

# 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の 検証について

令和3年10月12日

熊本市



# 目 次

前 提	．．．．．	P 4
施策体系図	．．．．．	P 5
<b>【基本目標 1】</b>	．．．．．	P 6
国内外から人々を引き付けるまちを創り、 安心して働くことができる雇用を生み出す。 ～移住・定住の促進と交流の活発化～		
<b>【基本目標 2】</b>	．．．．．	P 14
安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。 ～少子化の克服と次世代育成～		
<b>【基本目標 3】</b>	．．．．．	P 20
多様な地域が形成され、 安心して暮らせる地域社会を実現する。 ～地域の特性に応じた社会環境の創出～		

## 前 提

- 本資料は、第1期（H28～R1）及び第2期（R2～）の総合戦略における数値目標やKPIの推移、R2年度の施策検証や主な取組内容を掲載しています。
  - 第1期総合戦略は、既に計画期間が終了しておりますが、平成28年熊本地震やコロナ禍など、社会経済情勢の変化による影響を比較するため、第1期のKPI実績は引き続き本資料に掲載しています。
  - 今回の検証委員会では、R2年度におけるKPI実績や施策の検証内容を踏まえ、今後の取組の方向性についてご議論いただきたく存じます。
- ※各グラフについて、当該年度の実績の把握が困難な場合は、（ ）に示す過年度の実績を掲載しています。

## 基本目標 1

国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。  
～移住・定住の促進と交流の活発化～



(1) 魅力あるしごとの創出と働く環境の整備

(2) 農水産業の振興

(3) 人材育成の支援と人材の確保

(4) 交流人口の拡大

## 基本目標 2

安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。  
～少子化の克服と次世代育成～



(1) 結婚・妊娠・出産支援の推進

(2) 子ども・子育て支援の充実

(3) 仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定

## 基本目標 3

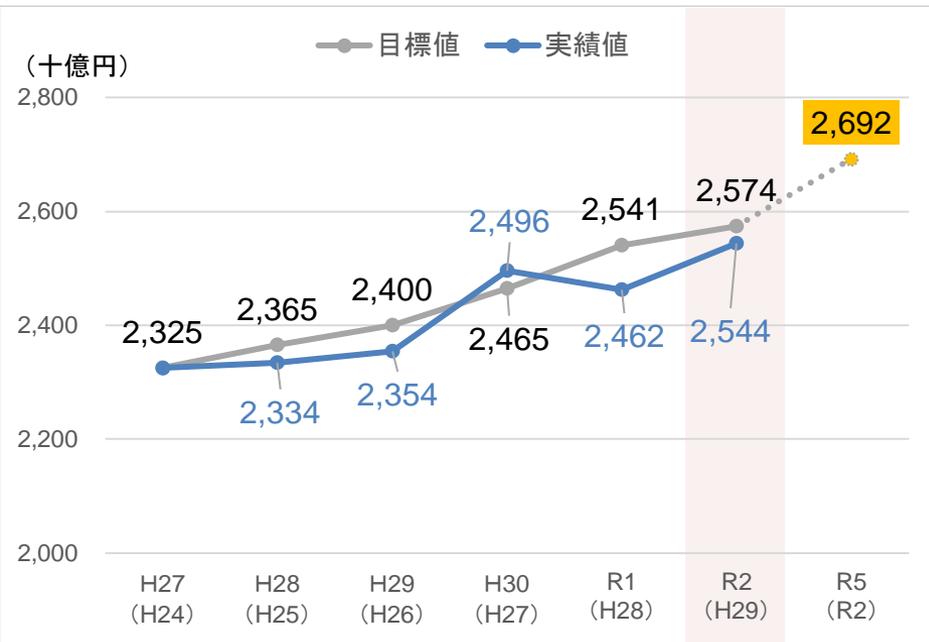
多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。  
～地域の特性に応じた社会環境の創出～



(1) 「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用

(2) 安心して暮らせるまちづくりの推進

### 市内総生産額



※市町村民経済計算に基づき把握することとしているため、実績値の把握に3年間のタイムラグが生じる。

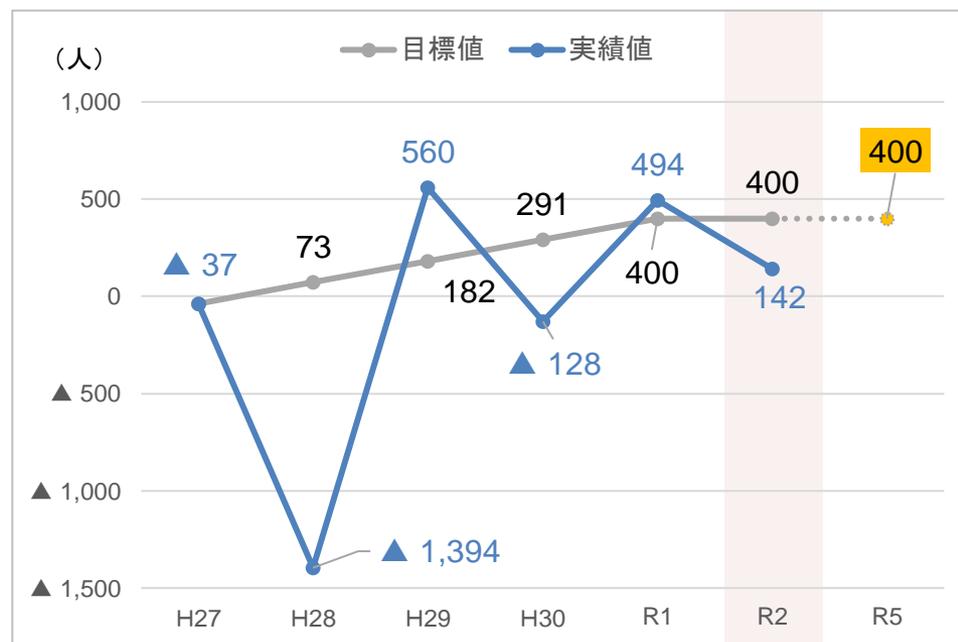
#### 【市内総生産額】

●R2年度公表(H29年度分)の市内総生産額は、熊本地震からの復興需要により、順調に増加した。各種経済指標に基づく市内総生産額の推計(速報値)によると、平成30年度分まで増加が続くものの、令和元年度には復興需要の剥落で下降し、その後、新型コロナウイルス感染症の流行により、横ばいの状況が続くと見込まれる。

#### 【年転入超過数】

●R2年度も前年と同様に転入超過となったが、目標である400人には達していない。特に若い世代の転出入が多く、本市の転出入者アンケートでは、職場の転勤や就職したい仕事があるなど、主に仕事に関連する理由が転出入の主な要因であった。

### 年転入超過数



※熊本市推計人口(各年10月～9月)より集計

#### 【市内総生産額】

●本市の経済成長等を力強く促すとともに、近年の技術革新や感染拡大防止などの社会経済情勢の変化に対応するため、企業や事業者におけるデジタル化などの新技術導入に関し、的確な支援等を実施していく。

#### 【年転入超過数】

●若い世代の市外流出は、更なる少子化や地域の衰退にもつながることから、若年層の雇用の確保を図り、流出を抑制するとともに、転入促進の視点も重要であり、質の高い教育環境の確保や大学との連携、起業化できる環境整備などの対策に取り組んでいく。

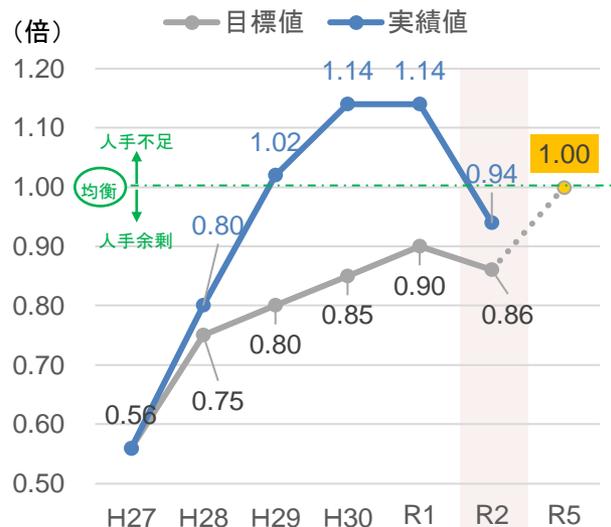
方向性

課題・検証

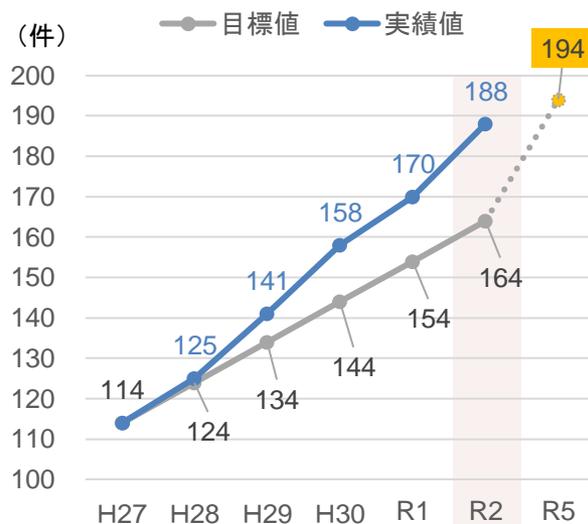
# 【施策1】魅力あるしごとの創出と働く環境の整備

- ① 新事業の創出支援・地場企業の活性化支援により地域産業の競争力強化を図ります。
- ② 企業にとって魅力的な環境を整備し、本市に活力を与える企業の誘致を推進します。
- ③ だれもがともに個性や能力を発揮できるよう働きやすい環境づくりを支援します。

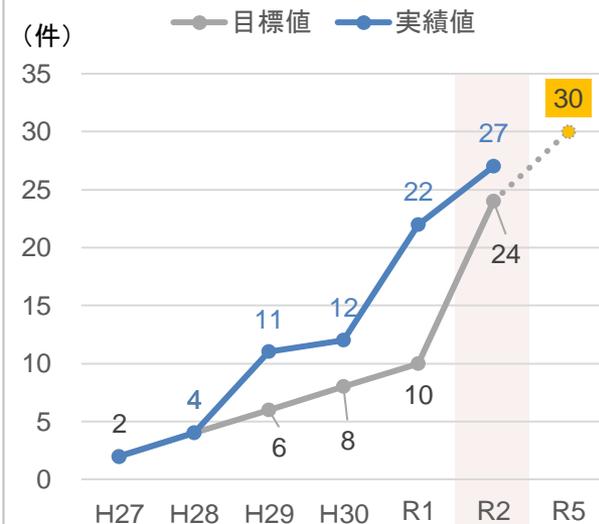
### 熊本県内における正社員の有効求人倍率



### 企業立地件数(累計)



### 産学連携、新製品開発支援等による製品化件数



#### 【熊本県内における正社員の有効求人倍率】

●県内の有効求人倍率は熊本地震からの復興需要により高止まりし人手不足が続いていた。R2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率は下がっているものの、雇用調整助成金特例等の支援制度により急激な悪化はしておらず、結果的に到達目標である1.0倍に近い状態となっている。

#### 【企業立地件数(累計)】

●コロナ禍においてリスク分散の観点から、首都圏オフィス系企業の地方への事務所進出が見受けられる中、R2年度の立地は18件(オフィス系14件、製造・物流系4件)と過去最高の件数となった。

#### 【産学連携、新製品開発支援等による製品化件数】

●新型コロナウイルス感染拡大防止に係る新製品・新技術開発支援など、時代の変化に合わせた支援を行うとともに、定期的なマッチング会の開催などによる産学連携の強化を図ったことで、R2年度の製品化件数は27件(累計)となり目標値を上回り推移した。

#### 【熊本県内における正社員の有効求人倍率】

●コロナ禍の長期化で事業者の資金繰りが悪化した場合、非正規社員の雇止めや倒産・廃業による失業者の増加が懸念されることから、国及び県の施策との整合や連携を図り、収入安定化のための副業や出向の支援、失業者への就職促進等を図る。

#### 【企業立地件数(累計)】

●従来の訪問・対面型による誘致活動に加え、オンライン会議ツールを活用した企業との対話など、ウィズコロナに対応した誘致活動の実施や補助制度の周知に努め、本市への立地に繋げる。

#### 【産学連携、新製品開発支援等による製品化件数】

●新製品・新技術開発助成による新産業の創出や、小規模マッチング会「ラウンドテーブル」の開催などによる産学連携の強化を通じて、新事業の創出、地場企業の活性化につなげ、本市産業の競争力強化を図る。

方向性

## 【施策2】 農水産業の振興

- ① 地域の特性を活かした農水産業やスマート農業を推進します。
- ② 経営体の強化及び生産基盤の整備・保全を推進します。
- ③ 販路開拓・拡大や生産者と消費者の交流促進を図ります。

### 販売農家一戸あたりの出荷額(推計)



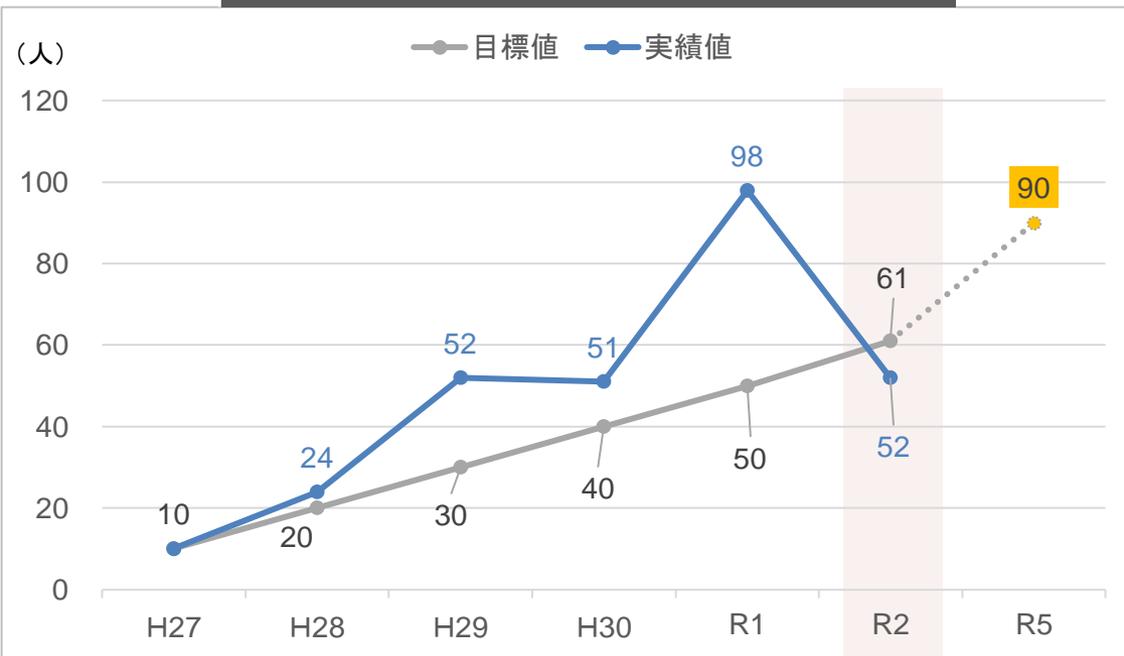
- R2年度の出荷額は、前年度から22万円の増加となり、目標に対し堅調に推移している。
- 情報通信技術 (ICT) や人工知能 (AI) などの技術を活用したスマート農業の実現などによって競争力を高める必要がある。
- 農水産物等の販路開拓・拡大に向け、農漁業者や民間企業と連携したプロモーションや新生活様式に対応した手法での販路拡大支援、また、農産物直売所利用促進などを通じた地産地消の更なる推進が必要である。
- 台風や梅雨時期の豪雨など自然災害による土砂流入・堆積等で悪化した漁場環境の改善を行い、低下した漁場生産力の向上を図ることが必要である。

- 競争力の高い農業の振興を図るため、熊本市夢と活力ある農業推進事業や熊本市スマート農業加速化事業を活用し、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組やスマート農業技術導入の取組を支援する。
- 大消費地に向けたプロモーションにより熊本の農産物等の魅力を発信するとともに、通信販売の活用やオンラインでの個別商談を行う等の新生活様式に対応した販路開拓・拡大に取り組む。また、生産者と消費者をつなぐ「直売所アプリ」の導入により、地産地消を推進する。
- 熊本有明地区水産環境整備事業を活用した削土・覆砂等の漁場改善を行うとともに、水産多面的機能発揮対策事業を活用した活動組織が実施する漁場の耕うん、堆積物除去等の取組に対し支援する。
- 今後も第2次農水産業計画改訂版に基づいて、農水産業施策を推進し、出荷額の増を目指す。

## 【施策3】人材育成の支援と人材の確保

- ① 地域人材を育成し、定着を図ります。
- ② 地方移住希望者への支援体制を強化します。

### UIJサポートデスクなどを介した就業者数



- R元年度は、移住支援員の配置や移住サイトの制作、日本最大規模の就職面談会兼移住ツアー(くまもと大内覧会)の実施等、移住施策を重点的に行ったことにより移住者は大幅に増加し、R5年度KPI(90人)を超える実績(98人)となった。
- しかしながら、R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、県をまたぐ行動自粛により、移住に係る活動(移住先の視察や求職活動、引越等)が難しくなったこと等から就業者数は減少。あわせて、本市が県外で行う移住プロモーションや就職面談会も実施を見送ることとなった。
- このような厳しい状況の中でも、サポートデスクにおいて移住希望者に対し丁寧な相談対応等を行ったことにより、一定数の就業達成につながった。

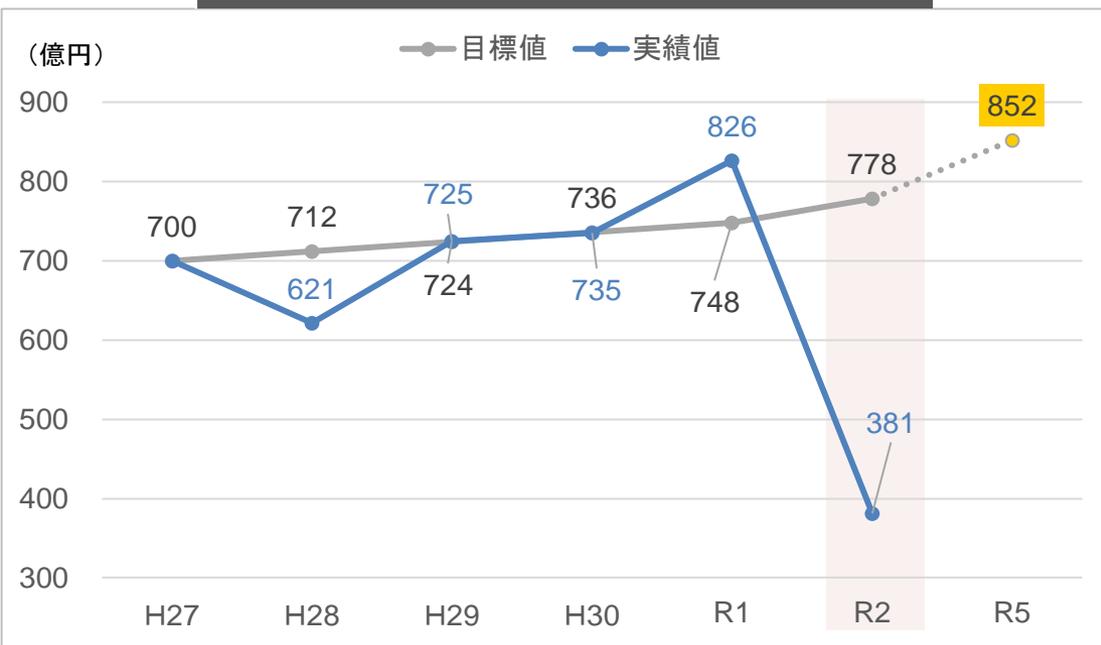
### 方向性

- 今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外で行う移住プロモーション活動や就職面談会の実施は難しい状況が続くと考えられるため、オンラインを活用する等、新しい生活様式に適した手法に変更。更に、このことにより場所を選ばず参加できるため、首都圏ばかりではなく、全国の移住希望者への訴求も可能となると思料。
- サポートデスクにおける相談対応においても、これまでの電話やメール等に加え、オンラインを活用した相談対応も実施。また、行動自粛が解除されたタイミングでの移住希望者の現地視察の同行等、本市への移住就業への支援を継続的に行っていく。

## 【施策4】 交流人口の拡大

- ① 中心市街地の活性化と回遊性の向上を図ります。
- ② 国内外からの観光客誘致を図ります。
- ③ 効果的なシティプロモーション活動を展開します。
- ④ 歴史・文化・スポーツによる地域活性化に取り組みます。

### 観光消費額



- 課題・検証**
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、入込数及び宿泊者数が大きく減少したことに伴い、観光消費額も大きく減少した。
  - 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んでいる旅行需要の早期回復を目的として、「旅行商品割引事業」などの需要喚起施策を実施してきたものの、感染状況により旅行需要の落ち込みが続いており、需要喚起施策の継続が必要である。
  - 効果的なプロモーション活動の展開については、制作したプロモーション動画をいかにして誘客に結び付けるかが課題であり、新型コロナウイルス収束後の地域経済活性化に向けた更なる域外需要の取組を推進していく必要がある。

- 方向性**
- 感染拡大防止対策に取り組みつつ旅行需要を回復させるため、感染状況を見極めながら事業を実施するとともに、事業実施後の効果測定を踏まえ、より効果の高い需要喚起施策を検討していく。
  - 感染収束後のインバウンド需要回復期を見据えた受入環境整備を行うとともに、魅力ある滞在コンテンツを造成することにより満足度や再訪意欲の向上、滞在時間延長による観光消費額の拡大を図っていく。
  - あらゆる広報媒体を活用し本市の魅力を発信することで、誘客につなげるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による「都市から地方へ」の流れに連動した、効果的な首都圏プロモーションを展開し、本市の関係・交流人口創出を図る。

【主な取組】（参考）

企業立地促進事業 <施策1>

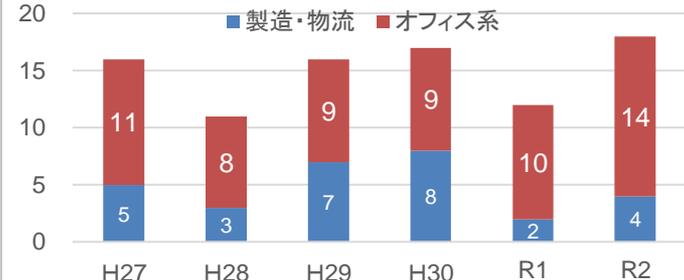
◆概要

企業立地促進条例に基づく優遇制度を活用し、本市への企業立地を促進することにより、市民の雇用機会の増大を図る。



市域の新規投資 コールセンター・BPOセンター

企業立地件数（製造・物流、オフィス系）



新製品・新技術研究開発助成事業 <施策1>

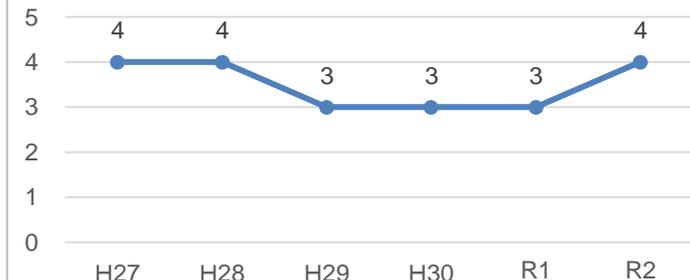
◆概要

中小製造業者等が行う新製品・新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成することにより、独自の優れた製品・技術を持つ企業の育成を図る。



卓上型組み合わせ計量器 農業用天敵昆虫給餌器  
(研究開発助成により完成した製品例)

助成企業件数



創業ステップアップ支援助成事業 <施策1>

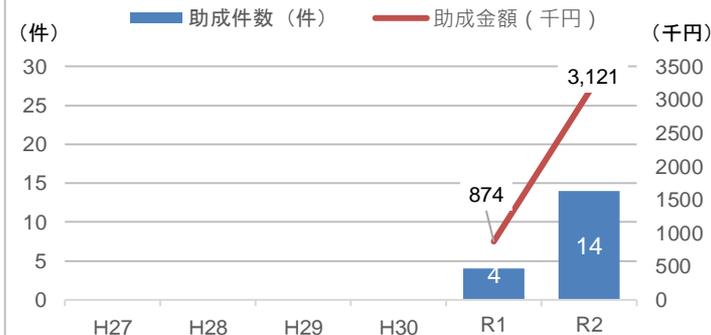
◆概要

創業者に対して必要な経費の一部助成及び専門家派遣等による経営支援を一体的に行うことにより、経営基盤の強化を図り、創業しやすい環境を整える。

※R1年度より事業開始



助成対象者募集チラシ



## UIJターンによる人材確保支援事業 &lt;施策3&gt;

## ◆概要

県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同就職面談会の開催、並びにUIJターンサポートデスクへの登録者数の拡大を図る。

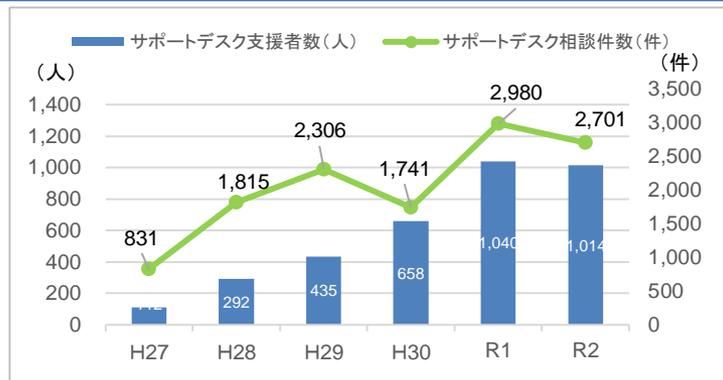
★地方創生推進交付金活用事業



UIJターン合同就職面談会



サポートデスク窓口



## インバウンド需要回復期を見据えた観光客受入環境の整備&lt;施策4&gt;

## ◆概要

熊本城、水前寺成趣園及びその周辺エリアを国際観光重点地域に指定し、観光客の受入環境を重点的に整備。

- ・観光WEBサイトへのAIチャットボット導入
- ・観光案内所へのデジタルサイネージ設置
- ・リーフレット、WEBページ制作(7言語対応)
- ・観光案内看板のリニューアル

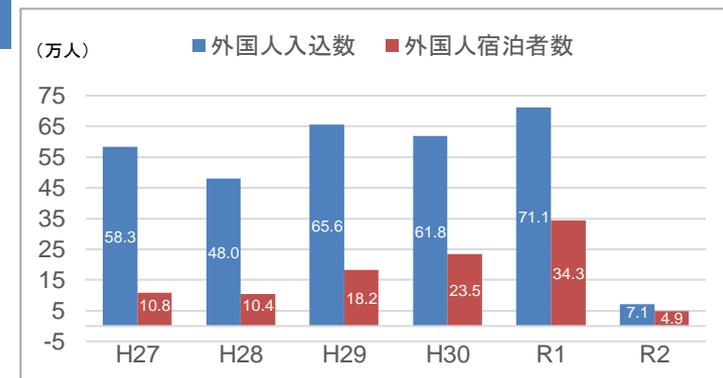
など



AIチャットボット



デジタルサイネージ



## 旅行需要喚起施策の実施 &lt;施策4&gt;

## ◆概要

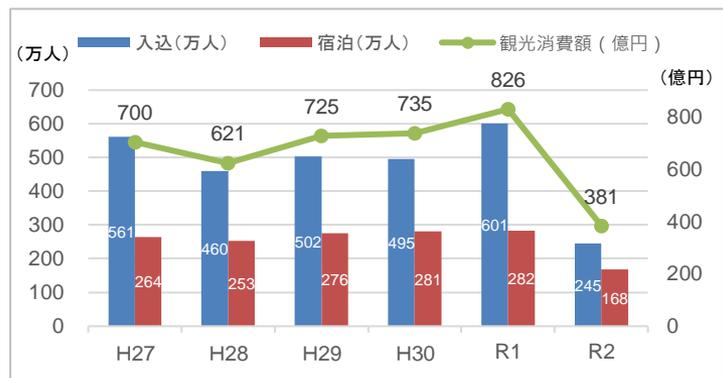
新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んでいる旅行需要の早期回復を目的として、熊本市内の宿泊に加え、交通、土産、食事、アクティビティなどを含む旅行商品に対する割引支援を実施。

- ・「熊本市プレミアム宿泊クーポン」の販売(販売期間: R2.6.19~8.31)
- ・「LOOKUP Kumamotoキャンペーン」(実施期間: R2.11.1~R3.12.28)

など



キャンペーンサイトイメージ



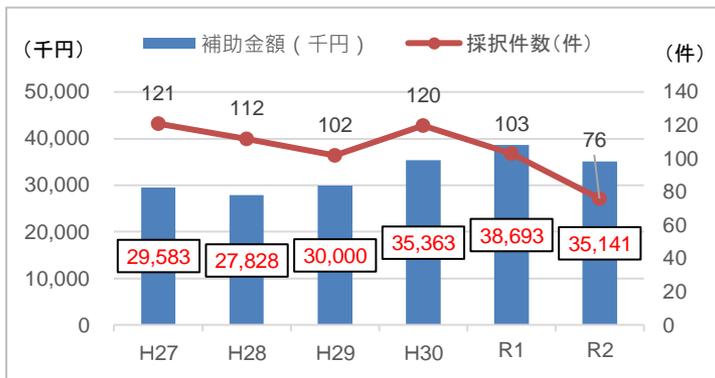
## 夢と活力ある農業推進事業 <施策2>

### ◆ 概要

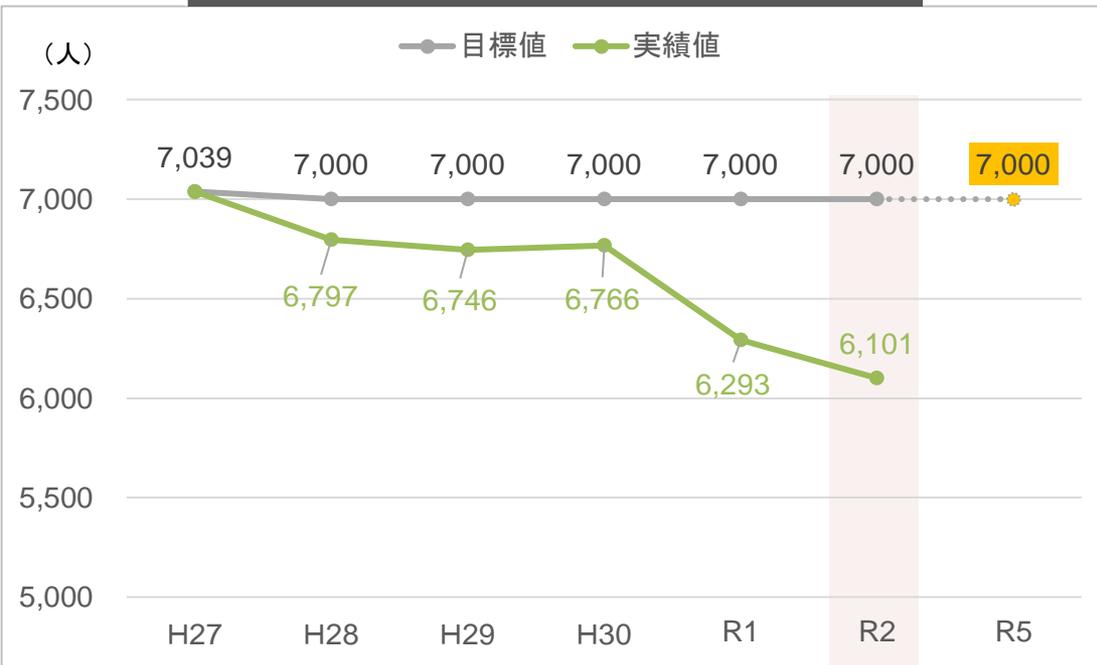
各区の特性を活かした生産や流通に対する多様な取組みをきめ細やかに支援し、地域農業の振興と農業経営の安定・所得の向上を図る。



事業により導入したブームスプレイヤーを用いた、大規模水田における効率的な防除作業の様子



## 出生数



- R2年度の出生数は、前年度から192人減少し6,101人となり、目標値である7,000人を大きく下回る実績となった。
- 出生数の減少要因については、生活スタイルの多様化、結婚や家族に対する価値観の変化などによる未婚化など複雑化した課題が要因であることに加え、コロナ禍での経済的・健康的な不安による結婚・出産控えが、出生数減に拍車をかけたと推測される。
- 出生数を向上させるためには、子育てができる環境整備を総合的に進めることはもとより、本市特有の地域課題を分析したうえで少子化対策を講じていくことが必要である。

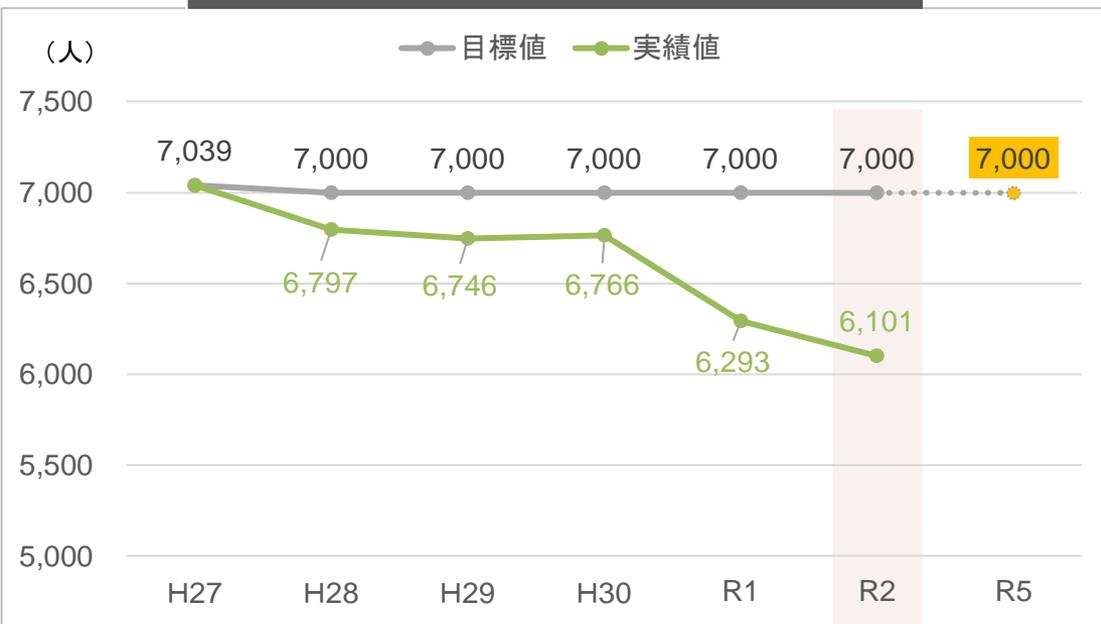
## 方向性

- 未婚者に対する情報提供や出会いの場の提供等の結婚支援とともに、妊娠・不妊や出産に対する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図る。
- 子育て家庭を支援するため、拠点施設の整備や待機児童解消のための保育サービス、放課後児童対策等の充実を図るなど、「結婚・妊娠・出産・子育て」の切れ目のない支援を行う。
- 仕事と子育ての両立支援を図り、子育てしやすい職場等の環境づくりを支援する。
- これらの取組を総合的に進めながら、少子化の各種要因分析や地域特性に根ざした少子化対策の検討を引き続き進めていく必要がある。

## 【施策1】結婚・妊娠・出産支援の推進

- ① 若者の結婚・出産の希望をかなえるための支援を行います。
- ② 妊娠・出産に関する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。
- ③ 総合周産期母子医療をはじめ、地域の医療体制の充実を図ります。

### 出生数



※KPI再掲  
(基本目標2)

#### 課題・検証

- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、未婚者向けセミナーは実施できなかったが、結婚世話人事業を通じて、結婚を希望する独身者を個別にマッチングさせる結婚支援活動を行った。
- 不妊治療費助成について、令和3年1月以降に終了した治療から支援が拡充され申請件数は増加した。今後も引き続き、出生数の増加に資するため、妊娠を希望する方への制度周知が必要である。
- こんにちは赤ちゃん事業については、子育ての不安や悩みを聞くことにより孤立化を防ぎ、必要な支援につなぐことができたが、里帰り出産のほか、新型コロナウイルス感染症による、訪問の延期や訪問拒否などを理由として未訪問となった家庭もあった。

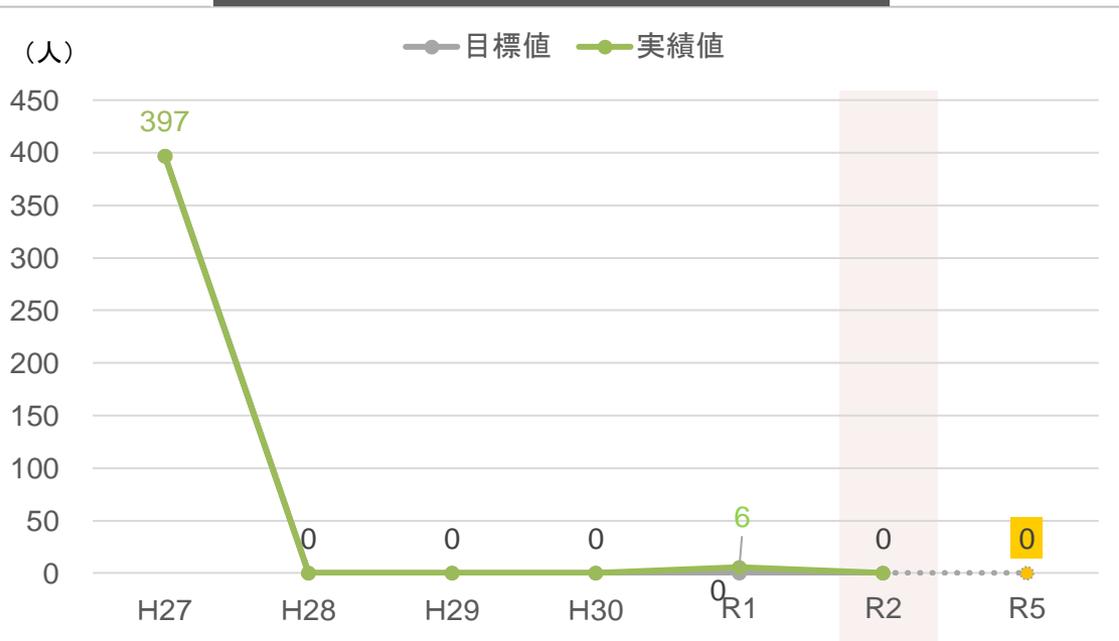
#### 方向性

- コロナ禍を踏まえたオンラインセミナーや結婚世話人を通じて、引き続き男女の出会いを後押しし、結婚・妊娠・出産に繋がるよう努める。
- 妊娠から出産、育児にかかる相談を受けるとともに、引き続き不妊治療にかかる助成制度の積極的な周知を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。加えて、妊娠中及び乳児期の健康診査により、疾病の早期発見や健康管理等を行い、健全な発育を図る。
- こんにちは赤ちゃん事業については、引き続き事業を周知し、訪問率の向上を図る。新型コロナウイルス感染症の影響等による未訪問者についても、既存の母子保健事業との連携を図り適切な支援を実施する。

## 【施策2】 子ども・子育て支援の充実

- ① 地域における子育て支援を充実します。
- ② 保育サービス及び幼児教育を充実します。
- ③ 子ども・青少年の健全育成を推進します。
- ④ 子ども一人ひとりを大切にする教育を推進します。

### 保育所など利用待機児童数



#### 課題・検証

- 令和2年度は、子育て家庭の個別ニーズに応じた利用相談を行う利用者支援員が、積極的に利用者と保育所等のマッチングや斡旋を行ったことにより待機児童数0人を達成した。実質的な待機児童ゼロの実現に向けては、引き続き保育の受け皿の整備を検討するとともに、保育の担い手の確保や保育の質を確保していく必要がある。
- 子育て支援ネットワークや地域の子育てサークルについて、コロナ禍で会議や研修会開催を控えたり、子育てサークルを中止したことで、地域組織の情報共有や意見交換、親子が集う場や機会が減少した。

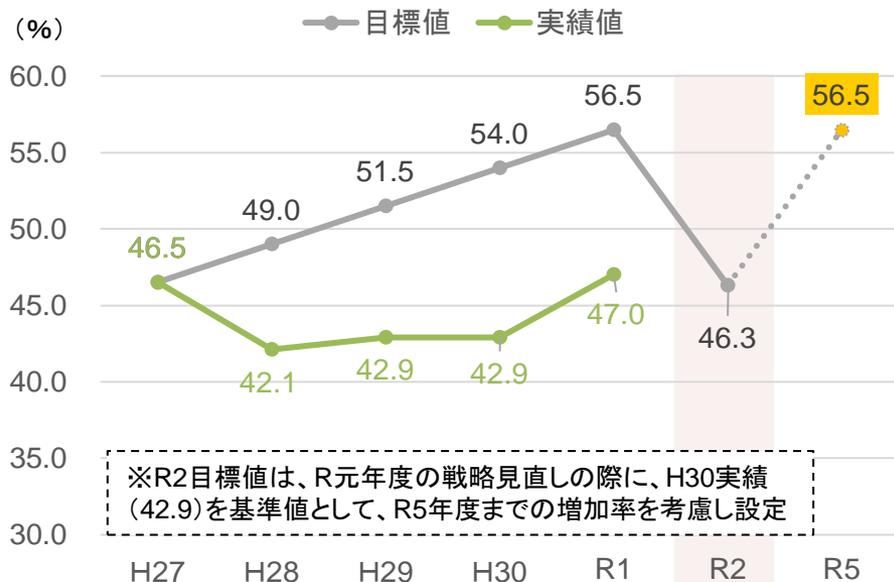
#### 方向性

- 保育の受け皿整備について、認定こども園への移行等を促進するとともに、保育の担い手・質の確保について、保育士再就職支援コーディネーターによる潜在保育士の掘り起こしや、保育補助者への研修事業、就職相談、キャリアアップ研修等を継続して行う。
- 校区の子育て支援ネットワーク活動をより活性化するため、オンラインを活用した保護者向けのアンケート調査実施や、子育て支援ネットワーク連絡会を開催し、各校区の活動の課題などについて情報交換を行う。

## 【施策3】仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定

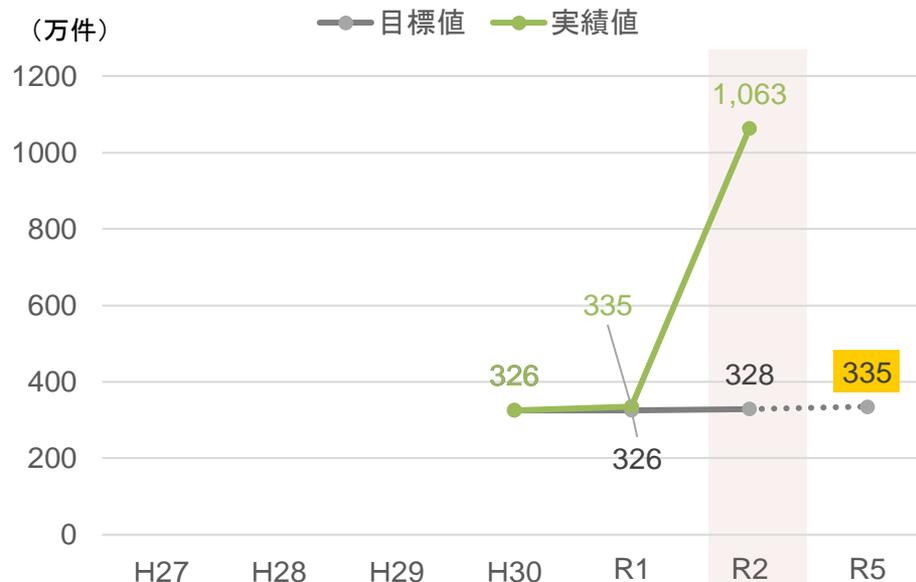
- ① 子育てしやすい職場環境づくりを支援するなど仕事と子育ての両立を図ります。
- ② 雇用の安定を図り、特に就労環境が不安定な若年層の雇用の場の確保や就労支援を充実します。

### 新規学卒者(大学)の県内定着率



※新規学卒者(大学)の県内定着率KPI実績値については秋頃判明するためR2年度は実績なし

### 「熊本市結婚・子育て応援サイト」のアクセス数



#### 【新規学卒者(大学)の県内定着率】

- 熊本地震の影響により県内定着率が大幅に減少したが、近年では回復傾向となっているものの、目標との乖離はまだ大きい。
- 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大によって、対面での合同就職面談会の開催が難しくなった。
- 令和2年度より全国に先駆け、オンラインを活用した合同就職説明会を年4回開催(参加企業数167社、参加求職者数1,168名)。

#### 【熊本市結婚・子育て応援サイトのアクセス数】

- 「結婚・子育て応援サイト」について、コロナ禍による自粛中、インターネットによる情報収集が増加したことに加え、オンラインイベント等の積極的な発信を行ったことなどが増加要因とみられる。
- 「子育て支援優良企業認定事業」について、R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、新規募集を停止した。

#### 【新規学卒者(大学)の県内定着率】

- 令和3年度は、新たにコロナ禍で特に就職が困難な者への対策として、企業への雇用奨励金等を新設し、オンライン合同就職説明会(年4回)などと併用し取り組んでいる。
- 今後は、オンライン合同就職説明会の実施回数を大幅に拡充し、業種や求人層等のテーマ毎の開催を検討しており、利用しやすい企業と求職者の出会いの場の創出に取り組んでいく。

#### 【熊本市結婚・子育て応援サイトのアクセス数】

- 応援サイトでは、今後も、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた情報を迅速に発信し、必要な時に必要な情報を取得できるよう管理に努める。
- 「子育て支援優良企業認定事業」について、今後は募集を再開し、子育てしやすい職場環境づくりを実施している企業を認定・公表することで、社会全体の機運醸成に繋げる。

## 【主な取組】（参考）

## 未婚者に対するセミナー及び出会いの機会創出 &lt;施策1&gt;

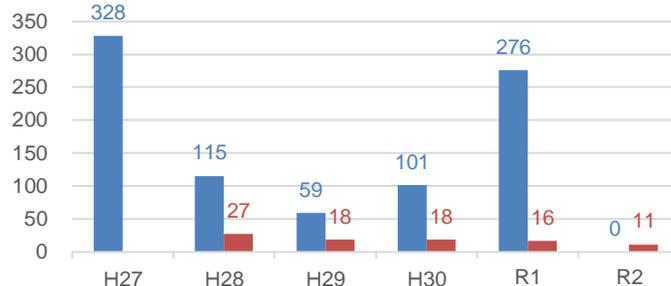
## ◆概要

未婚者に対する結婚から子育てに関する情報提供や出会いの機会の創出に繋がるセミナー・パーティーを行う。また、恋愛や結婚を後押しする身近な結婚世話人ボランティアによる独身者の出会いの機会づくりを行う。



未婚者に対するセミナー

(人) ■セミナー参加人数(人) ■世話人数(人)



## 妊娠に関する悩み相談事業 &lt;施策1&gt;

## ◆概要

妊娠悩み相談員を配置し、妊娠に関する悩み、経済面・育児面等の不安など多岐にわたる相談に対し、24時間365日体制で対応する。また、各区保健子ども課・福祉課でも相談を行う。

妊娠したけど どうしたらいいの？

**妊娠・出産に関する悩み相談**

あなたとおなかの赤ちゃんや子どもがより良い生活が送れるように一緒に考え、必要な方法を探しましょう

相談専用電話：080-9068-7528  
(熊本乳児院内) 24時間年中無休  
mail:kumanotonyujin\_soudanshiensiezweb.ne.jp

産前・産後母子支援事業

どんな相談ができるの？

- 妊娠、出産の悩みに関する電話相談(24h対応)
- 母子の将来設計や住まいの確保、家事など日常生活上の援助、就業支援相談、特別養子縁組相談等。

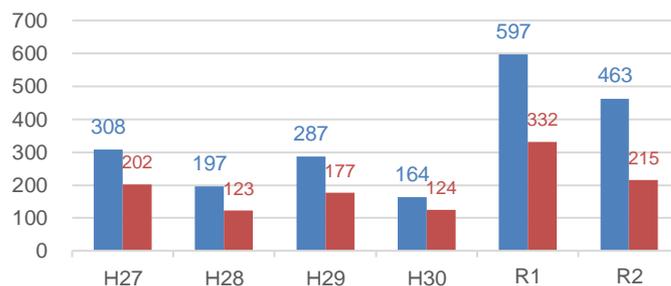
あなたの秘密は守ります。

- ひとりでは悩まず、まずは話してみませんか。

熊本市

相談窓口の案内カード

(件) ■相談件数(件) ■うち妊娠に関する悩み(件)



## 保育士就職支援事業 &lt;施策2&gt;

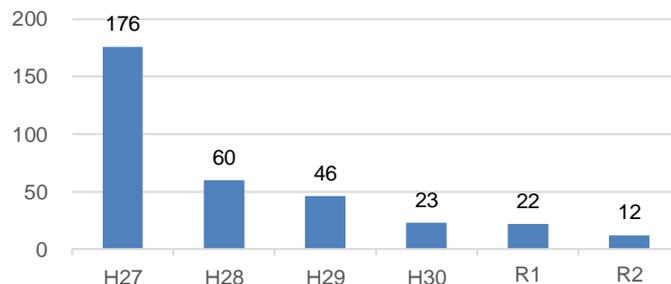
## ◆概要

保育士等の就職支援業務委託及びコーディネーター配置を実施する。



保育士フォローアップ研修会

(人) ■保育士就業者数(人)



## 【主な取組】（参考）

## 利用者支援専任チーム関連 &lt;施策2&gt;

## ◆概要

利用者の個別ニーズの把握と、円滑な保育施設利用に向けた支援を行うとともに、利用調整会議の定期的な開催をとおして行政区間の情報共有と利用希望者に対する全市的な対応を行うことで、待機児童対策の柱としている入所業務の改善を図る。

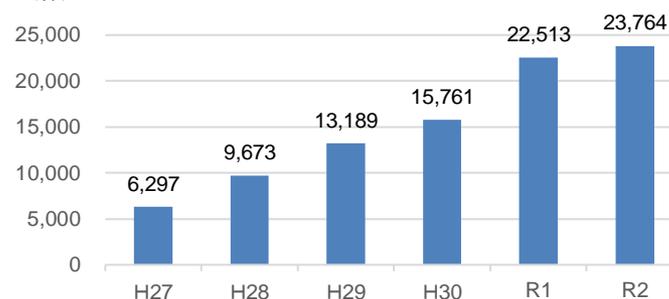


## あずけ隊(利用者支援員)の仕事

- ① 保育所・認定こども園などの空き情報の紹介
- ② 保育所等に入所できなかった方や障がいなど特別な配慮が必要な方、転園希望の方などの個別ニーズに応じた保育施設の紹介
- ③ 保育サービスの利用に関する相談

あずけ隊マスコットキャラクター  
あずけ隊の具体的な活動

## ■あずけ隊(利用者支援員)の相談・紹介件数



## 子育て支援優良企業認定事業 &lt;施策3&gt;

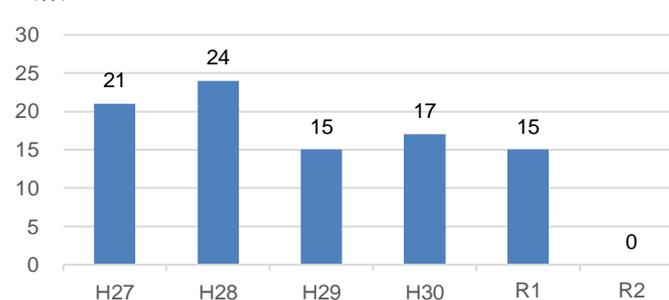
## ◆概要

企業等における子育てしやすい職場環境の整備促進を図るため、従業員のワークライフバランスの充実に取り組む企業を「子育て支援優良企業」として認定し公表することで、社会全体の機運醸成に繋げる。なお、R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による企業負担を考慮し、新規募集を停止した。



認定式

## ■子育て支援優良企業認定件数



## オンライン合同就職説明会開催経費 &lt;施策3&gt;

## ◆概要

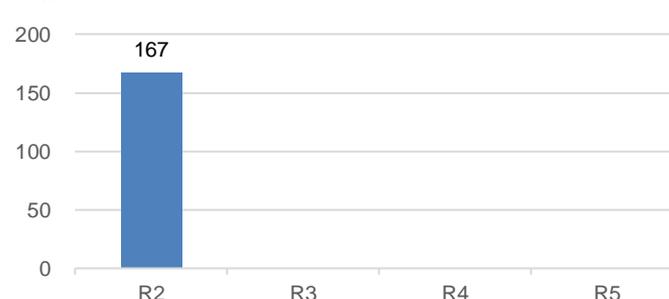
オンラインを活用して、求職者と企業の出会いの場を創出する合同就職説明会を開催した。リアルタイム配信後には、YouTubeにも公開し、後日でも視聴可能としている。



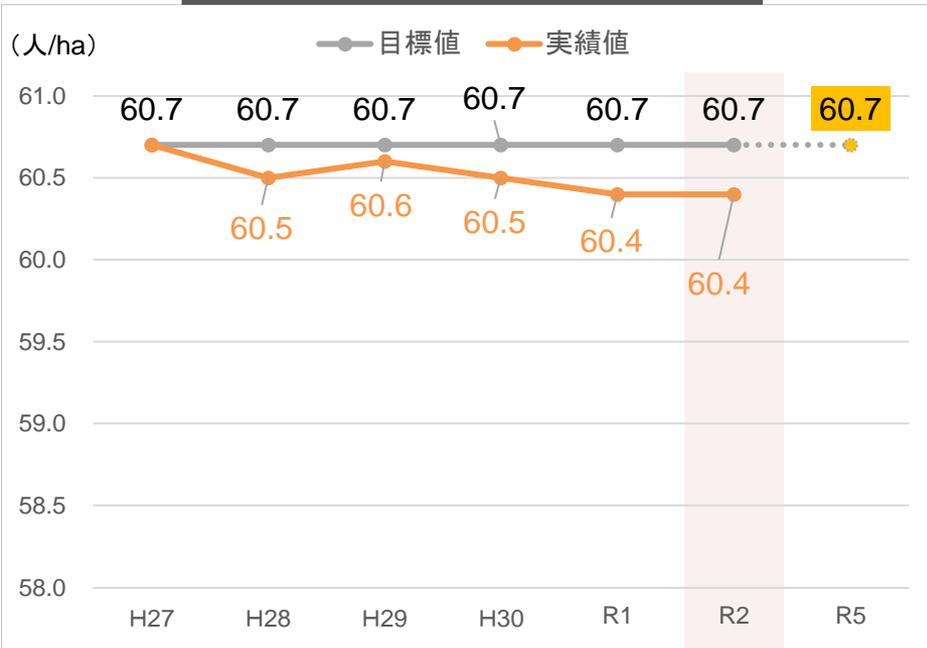
★地方創生推進交付金活用事業

YouTubeチャンネル  
「幸せになる、お仕事探し。熊本で見つけ!」

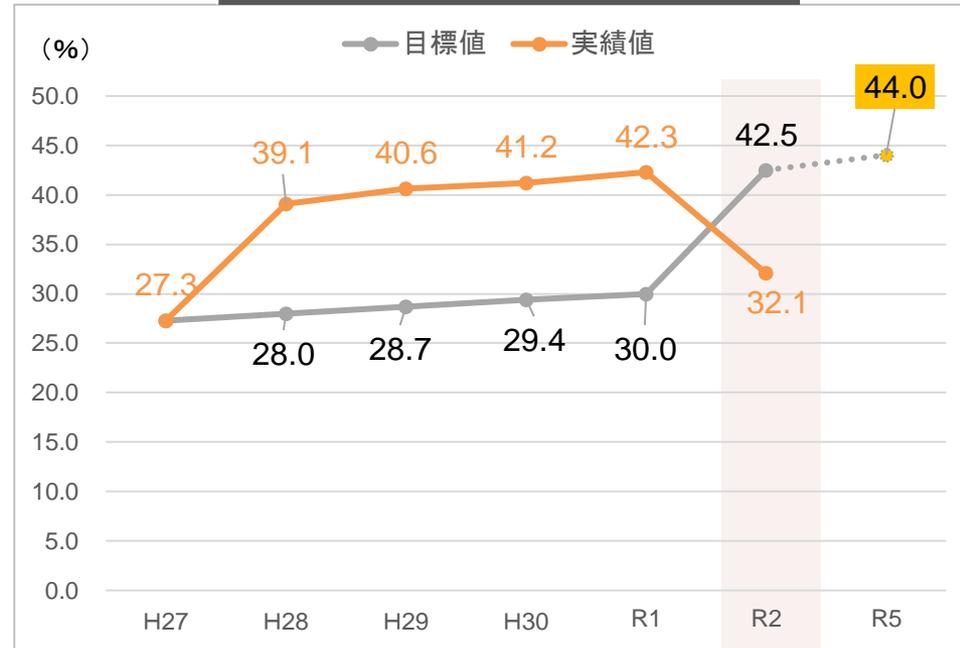
## ■オンライン合同就職説明会参加企業数



居住誘導区域の人口密度



地域活動に参加した市民の割合



【居住誘導区域の人口密度】

- 市全体の人口が減少している中、居住誘導区域では前年度の人口密度を維持しているが、目標値には達していない状況であり、同区域内での空き家対策など住宅政策と連携した取組が必要である。
- 今後、人口減少・超高齢社会において、郊外部も含めた広域的な地域生活圏全体の生活利便性を維持するため、中心市街地に加え、各地域拠点の特性に応じた施策の立案・展開が必要である。

【地域活動に参加した市民の割合】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による地域活動の自粛によって減少に転じた。

【居住誘導区域の人口密度】

- 市内での立地適正化計画の推進はもとより、各地域拠点の特性に応じた施策検討や、関係部局と連携した災害リスクなどの共有を図りつつ、各種施策の展開及び進捗管理を実施する。

方向性

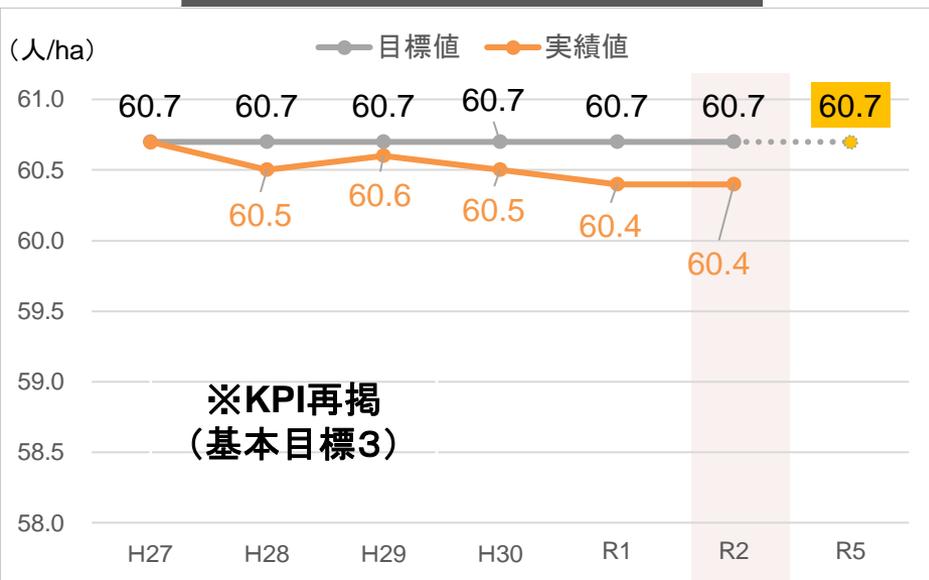
【地域活動に参加した市民の割合】

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町内自治会に向けて地域活動における感染防止対策のガイドラインを活用し、感染防止対策と地域活動の実施の両立への支援を継続して行い、さらなる感染拡大防止や町内自治会等地域団体の運営の多様化を図る。

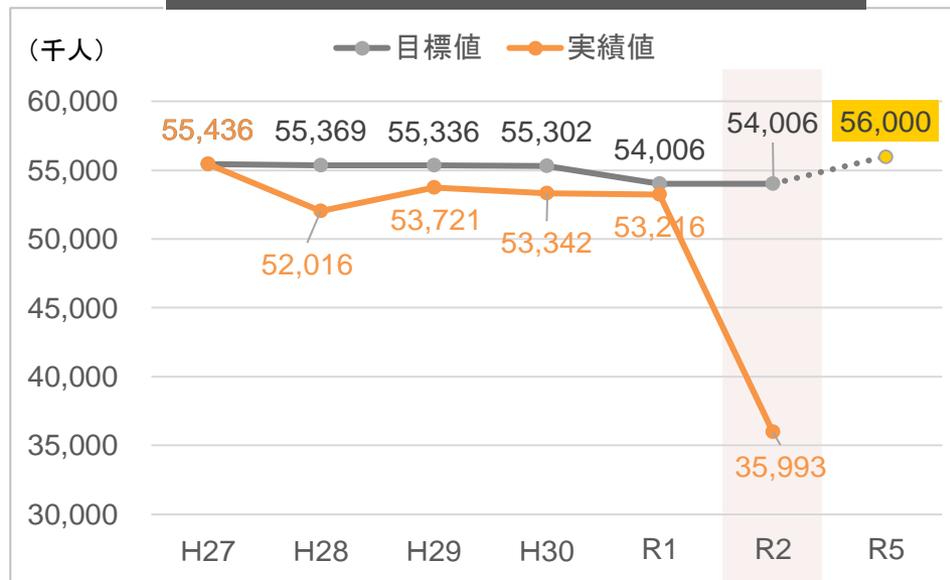
# 【施策1】「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用

- ① 公共交通ネットワークを充実させ、利便性の向上を図ります。
- ② 災害に強い都市基盤を形成します。
- ③ 増加する空き家の対策や住宅性能の向上などの支援により、良好な居住環境の形成を図ります。
- ④ 公共施設などの統廃合や集約化により資産の適正化を図るとともに、適切な維持管理体制を構築します。

## 居住誘導区域の人口密度



## 公共交通機関の年間利用者数



【居住誘導区域の人口密度】  
前頁のとおり

【公共交通機関の年間利用者数】

- R2実績は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などにより公共交通機関の利用者が激減した。
- R3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、利用者数が回復していない。今後も、運行支援に加え、感染防止対策を徹底したうえで利用促進に力を入れていく必要がある。

【居住誘導区域の人口密度】  
前頁のとおり

【公共交通機関の年間利用者数】

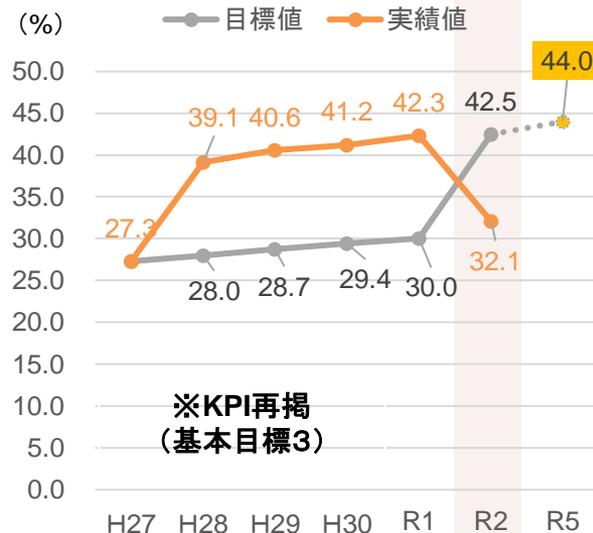
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、あらゆる交通モードでの消毒や換気、市電における混雑情報の発信等を実施し、引き続き感染リスクの低減に努めながら、利用者数の回復、増加に向けた効果的な施策を展開する。さらには、公共交通事業者の厳しい経営状況を踏まえ、公共交通に対する支援継続を国に要望していく。

方向性

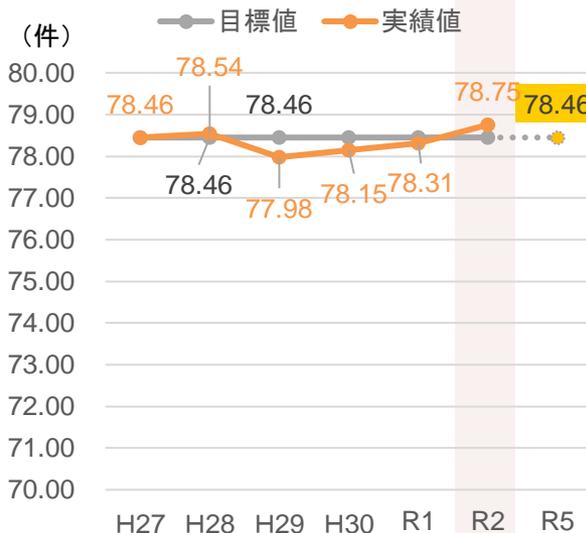
## 【施策2】安心して暮らせるまちづくりの推進

- ① 地域の魅力や特性を生かしたまちづくりを推進するとともに、地域のまちづくり活動の支援を充実します。
- ② 高齢者や障がいのある者が豊かに暮らせるまちづくりを推進します。

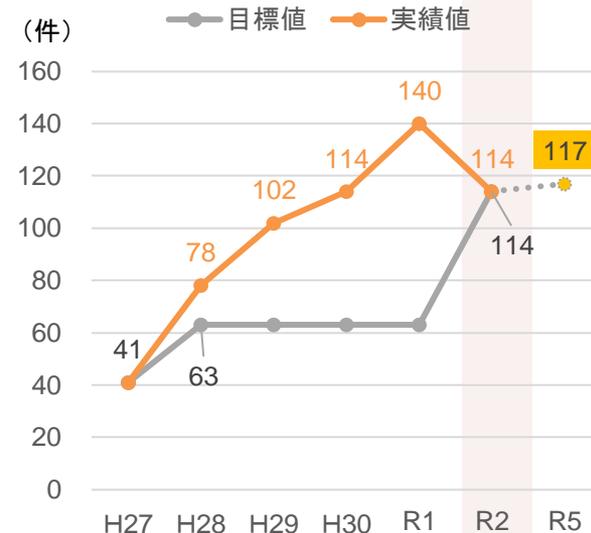
### 地域活動に参加した市民の割合



### 65歳以上の元気な高齢者の割合



### 一般就労した障がいのある人の数



#### 【地域活動に参加した市民の割合】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、校区自治協議会等に対する研修の中止など、地域活動の支援に影響が出ている。

#### 【65歳以上の元気な高齢者の割合】

- 住民主体の介護予防活動や、自立支援・重度化防止に向けた取組を推進した結果、65歳以上の元気な高齢者の割合は年々上昇し、R2年度に目標値を達成した。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の通いの場の活動自粛や、高齢者の外出控えが長期化しており、フレイルが進行し、今後、要介護状態となるリスクが高まることが危惧される。

#### 【一般就労した障がいのある人の数】

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で十分な就労支援の実施や就職活動の継続が困難であったため減少していると考えられる。

#### 【地域活動に参加した市民の割合】

- 感染対策を講じた研修の開催方法を検討するとともに、新たなパンフレットの活用や不動産関連団体との連携による取り組みで町内自治会の加入促進を図り、地域の自治活動を支援していく。

#### 【65歳以上の元気な高齢者の割合】

- 自宅でできる介護予防活動に関する周知啓発を強化するとともに、通いの場におけるオンラインを活用した活動を支援するなど、新たな生活様式のもとでの介護予防活動を推進する。

#### 【一般就労した障がいのある人の数】

- 一般就労への移行と共に、就労後の職場定着を図るため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携しながら、一般就労から就労定着へとつなげていく必要がある。

# 【主な取組】（参考）

## 公共交通ネットワークの充実にに向けた取組 <施策1>

### ◆概要

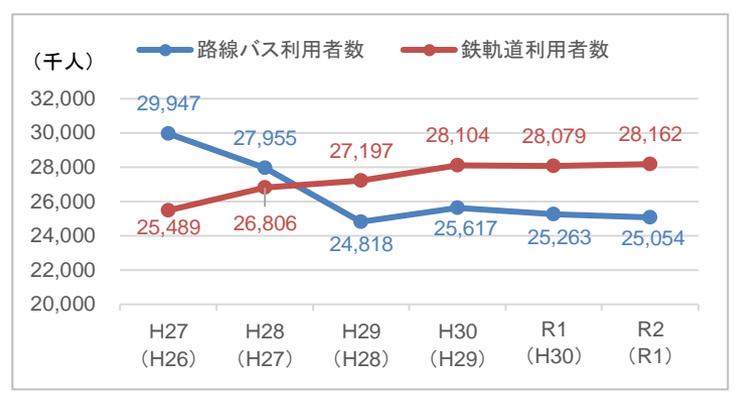
路線バスへの運行補助や熊本電気鉄道の輸送設備の整備等に対する補助を行うことで、市民の生活に必要な交通手段の維持・確保を図る。また、公共交通ネットワークの充実に向け、バス路線網再編や市電路線延伸に向けた検討を行った。



路線バス運行



熊本電気鉄道運行



## 公共交通利用促進啓発 <施策1>

### ◆概要

公共交通機関への利用促進を図るため、小学生を対象にしたバスの乗り方講座の開催した。また、小学校高学年を対象に、モビリティマネジメントの動画を作成した。例年実施していた公共交通機関利用促進キャンペーンは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。



バスの乗り方講座



## 新たな生活様式への対応 <施策1>

### ◆概要

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策(新しい生活様式への対応)として、あらゆる交通モードでの消毒や換気、市電における混雑情報のHPでの情報発信等を実施し感染リスク低減に取り組んだ。



▲タクシー車両の感染防止対策



▲全車両のコーティング剤施行(熊本電鉄)

**新型コロナウイルス感染拡大防止対策について**  
※第5版 2020.10.1現在※

日頃より熊本都市バスをご利用いただきまして、誠にありがとうございます。弊社では、以下の通り新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組んでおり、これからも、お客様に安心してご利用いただける環境づくりを目指してまいります。ご利用のお客様におかれましては、ご理解ご協力をどうぞ宜しくお願い申し上げます。

- ① 勤務中のマスク着用**  
 運転士及び乗務員を含む全職員は、勤務中にマスクを着用させていただきます。
- ② 手洗い・うがいの実施**  
 手洗い・うがい・体調管理について、全職員に徹底しております。
- ③ 車内消毒**  
 使用するバスは、手すりや握り棒など日々の車内消毒を実施した上で運行しております。
- ④ 車内換気**  
 起終点到着時にはバスの窓とドアを開放する他、運行中においても窓の一部及びバス停にて前後ドアを開放するなどして、可能な限り車内換気を行います。
- ⑤ 車内感染防止**  
 バス車内のお客様及び運転士の飛沫感染防止のため、運賃箱付近の透明シートを設置しております。

熊本都市バス株式会社

▲感染防止対策の車内掲示

## 【主な取組】（参考）

## 町内自治振興育成 &lt;施策2&gt;

## ◆ 概要

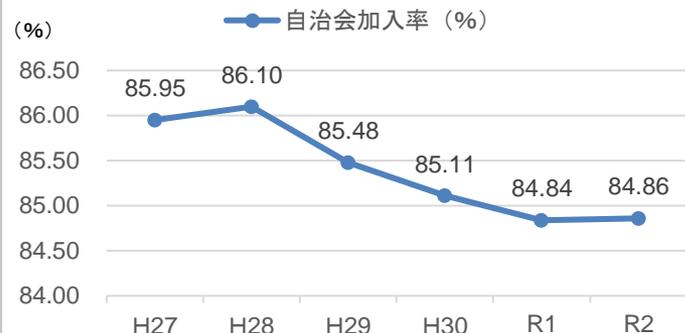
町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。



町内一斉清掃



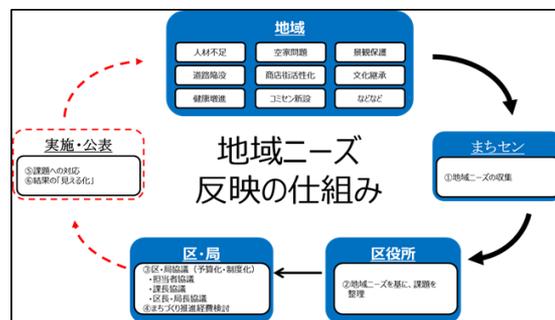
自治会管理のLED防犯灯



## 地域ニーズ反映の仕組み &lt;施策2&gt;

## ◆ 概要

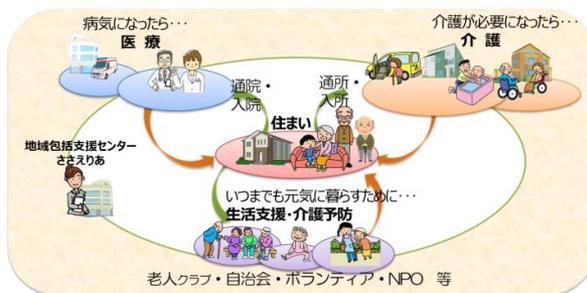
まちづくりセンター等が把握した様々な地域ニーズ・課題等に対応し、地域ニーズ反映の仕組みを構築し、全庁的に地域課題解決に向けた取り組みを進める。



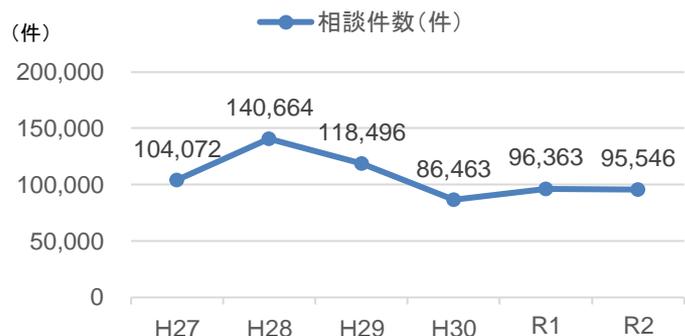
## 地域包括支援センター運営事業 &lt;施策2&gt;

## ◆ 概要

高齢者の心身の健康の保持や生活の安定を図るとともに、地域の保健医療の向上及び福祉の増進ため、市内27の日常生活圏域に高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センター（高齢者支援センターささえりあ）を設置し、包括的な援助・支援を行う。



地域包括ケアシステムの姿



※H30から単なる問い合わせや連絡調整等の件数を除く